

美作大学から見る地方私立大学の将来 現状と課題

美作大学 学長 鵜崎 実

1. はじめに

このたびは本シンポジウムにお招きいただきとてもうれしく思っています。私はどちらかといえば「小規模大学の挑戦」というよりは、パネルディスカッションのテーマ「逆風下の地方大学、小規模私大の持続的発展のために何が必要か」に繋がる話をさせていただきます。

地方私大にとって、この逆風というのが実に半端ではないのです。この逆風を国の人たちがどこまで認識しているのか、つまり地方の小規模私立大学持続的発展、このために何が今後必要なのか、かなり厳しい話を含めてさせていただきたい。というのは必ずしも文科省も、大学関係者もその認識をお持ちではないのかと、この田舎の美作大学から見ていますとたいへんじれたい思いがしているからです。

2. 中国山地の“陸の孤島”

津山に立地する美作大学

まず美作大学の歴史ですが、1915年（大正4年）に津山の地に地元教育界が、裁縫技術者、小學校裁縫教員養成を目的として津山高等裁縫学校を設立したことに始まります。特定のオーナー経営者おらず、その後、100年にわたり戦前戦後



career

Minoru UZAKI ●

1953年生まれ。東京都立大学(現首都大学東京)大学院理学研究科博士課程満期退学、理学博士。

1987年 三菱化成生命科学研究所 特別研究員、1992年 東京都環境科学研究所 非常勤研究員を経て、1993年 美作女子大学短期大学部へ赴任。2016年4月より美作大学・美作大学短期大学部 学長

通じて地域的女子教育に尽力してきました。戦後、設置された短大は68年、大学は52年の歴史をもち、2003年に男女共学になり今日に至っています。

こうしたことから、「私たち美作大学は地域によって生み出されて、地域によって育てられ、地域とともに歩む、これが美作大学の立脚点である」と私は常日ごろ言っていますし、うちの教職員もその点においては心一つになっていると感じています。

大学はどこにあるかという、まさに中国山地の陸の孤島に存在するといってもいいでしょう。決して大げさではなく中国山地のど真ん中に位置する盆地、津山市にあり、1時間に1本ぐらいしか列車がなく、人口が微増している倉敷や岡山からは通えません。

人口は約10万人18歳人口は1000人を切っており、うち大学等進学者は400人弱ですので、美作大学の定員320名を満たすには他県からの学生を募集せざるを得ない状況です。しかも、今後20年間で人口半減すると推定されています。

こういう立地条件にある地方の私立大学は本

当に生き残ることはできるのか。中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が2018年11月26日に生まれたけれども、正直言って、グランドデザイン答申の中身からは今の日本の地方私立大学の置かれている状況が認識されていないのではないかと感じているところです。地方の大学の半分ぐらいは恐らく倒産するのではないかと考えております。

3. 2040年まで地方私立大学は生き残ることはできるか!?!▼

グランドデザイン答申が、2040年と限定しておりますが、「2040年まで地方私立大学は生き残ることはできるか」と問えば、一言で言って非常に厳しいです。最大の原因は第一に18歳人口が急減しているにもかかわらず、地方の国立大学の入学定員が減っていないということです。

平成元年の全国の国立大学の定員は97,000

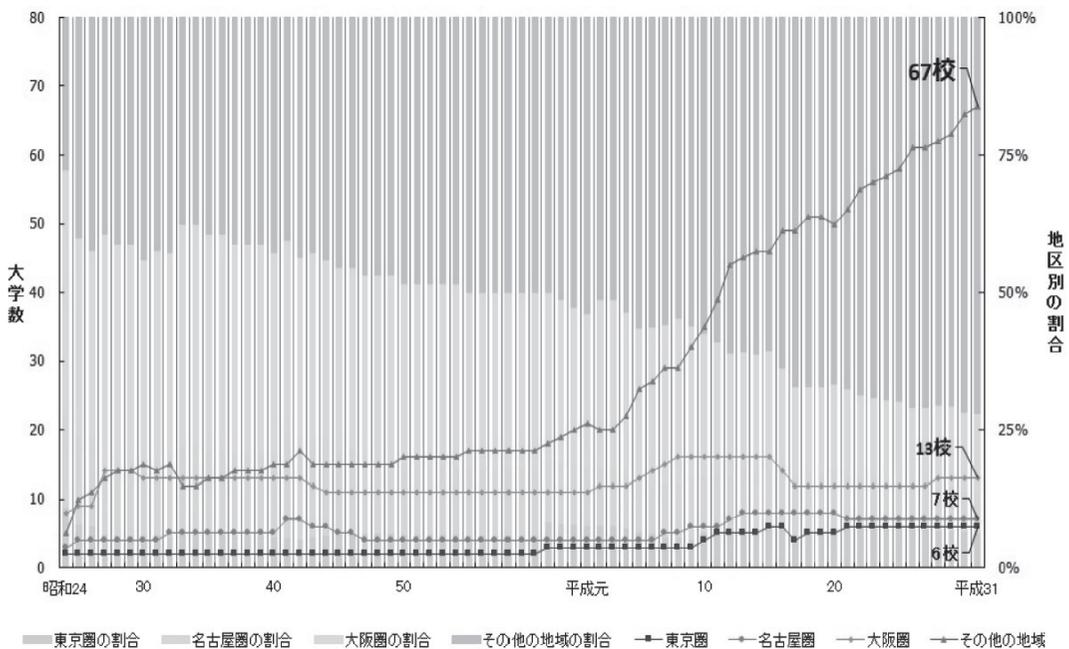
人、平成26年は96,400人（いずれも大学院等を除く）です。18歳人口は193万人から118万人に減っても国大の定員は600人しか減っていないのです。これはあり得ないですよ。

第2に、地方で公立大学の入学定員が急増しています。これは私立大学の公立化、公立大学の 신설、公立大学の新学科設置、あるいは定員増、これらが相まって公立大学の定員枠はどんどん増えています。特に3大都市圏を除く地方の公立大学は平成元年に20校程度だったものが、平成31年には67校と3倍以上に増えています（図表1：文部科学省 公立大学基礎データより）。

国公立大学は53万5,800円の授業料ですし、地方では依然と官尊民卑の風潮はある。でも私立は生き残りをかけて本気で教育に打ち込んでいますし、教育力については国公立以上だと私は誇りを持っています。

しかし、私立大学の入学者数は長期にわたって減少し続けています。これは構造的問題であ

図表1 公立大学基礎データ【地域分布の推移】



出典【全国大学一覧】

※東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、名古屋圏(岐阜、愛知、三重)、大阪圏(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

図表2 全国各地の地区別に国公立大学と私立大学の学生数の割合

	北海道		東北		北陸		関東		中部		近畿		中四国		九州沖縄		全国	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立												
平成15年	34%	66%	45%	55%	56%	44%	11%	89%	26%	74%	19%	81%	48%	52%	37%	63%	22%	78%
平成16年	35%	65%	45%	55%	56%	44%	11%	89%	26%	74%	19%	81%	48%	52%	37%	63%	23%	77%
平成17年	33%	67%	45%	55%	55%	45%	11%	89%	26%	74%	19%	81%	48%	52%	38%	62%	23%	77%
平成18年	36%	64%	46%	54%	56%	44%	11%	89%	26%	74%	19%	81%	49%	51%	38%	62%	23%	77%
平成19年	37%	63%	46%	54%	56%	44%	11%	89%	25%	75%	19%	81%	49%	51%	38%	62%	23%	77%
平成20年	38%	62%	46%	54%	56%	44%	11%	89%	25%	75%	19%	81%	50%	50%	38%	62%	23%	77%
平成21年	38%	62%	46%	54%	56%	44%	11%	89%	25%	75%	19%	81%	51%	49%	38%	62%	23%	77%
平成22年	44%	56%	51%	49%	61%	39%	14%	86%	30%	70%	23%	77%	55%	45%	43%	57%	27%	73%
平成23年	44%	56%	51%	49%	60%	40%	14%	86%	30%	70%	23%	77%	55%	45%	43%	57%	27%	73%
平成24年	44%	56%	51%	49%	60%	40%	14%	86%	30%	70%	23%	77%	55%	45%	44%	56%	27%	73%
平成25年	44%	56%	51%	49%	60%	40%	14%	86%	30%	70%	23%	77%	55%	45%	44%	56%	27%	73%
平成26年	45%	55%	52%	48%	61%	39%	14%	86%	30%	70%	23%	77%	55%	45%	44%	56%	27%	73%
平成27年	45%	55%	52%	48%	61%	39%	14%	86%	30%	70%	23%	77%	55%	45%	44%	56%	27%	73%
平成28年	45%	55%	52%	48%	60%	40%	14%	86%	30%	70%	23%	77%	55%	45%	44%	56%	26%	74%
平成29年	45%	55%	52%	48%	60%	40%	14%	86%	30%	70%	22%	78%	55%	45%	44%	56%	26%	74%
平成30年	45%	55%	51%	49%	59%	41%	14%	86%	30%	70%	22%	78%	55%	45%	43%	57%	26%	74%

(学校基本調査より作成)

- ① 東北、北陸、中四国では、私大の学生数は50%に満たず、国公立大学の学生数の方が多い。一方、大都市圏を含む関東+中部+近畿地方の学生数は、私大が82%を占める。
- ② 地方の大学に占める私大の学生比率は、ここ15年ほど減少し続けている。その要因は公立大学の設置・定員増であり、私学経営に大きな影響を与えている。

るので、国の政策に抜本的な転換がない限り、地方私立大学を将来にわたり存続させることは困難であると思っています。

図表2をみてください。これは全国各地の地区別に国公立大学と私立大学の学生数の割合を示したものです。

一番右の欄が全国の割合です。平成30年度は国公立大が26%、私大が74%となっています。私立大学がウエートの高いのは、関東、中部、近畿の3大都市圏を含む地域だけです。それ以外の地方、人口密度の低い地域の私学の割合は、東北地方は49%、北陸地方では41%、中四国地方45%しかありません。中四国は平成15年度は52%でしたが、10数年の間に45%に減少してきているわけです。どの地域をみても、私大の落ち込みが見て取れます。

これが一体今後どうなるのか、ざっくりと試算してみます。これはあくまで議論の参考にな

ればということで、地方国立大学の定員は減らないという仮定で試算しました。

今後、地方国立大学の定員が減るのか。今の地方の経済同友会他いろんな経済団体は、国立大学にいろんな学科を作ってほしいという希望があるように思います。さりとしてさすがに定員は増やすわけにはいかないから多分、横ばいというのが妥当な予想かなと思っています。

しかし地方の公立大学の定員は、今後も絶対増えます。ですが、取りあえずここは増えないと仮に置いてみました。そして大学進学率はどうでしょう。

今、全国の大学進学率54%ぐらいになっていますけれど、地方では40%程度かと思っていますので、もしかすると上振れする可能性があるようにも思います。ただ、今のような地方の経済状況では進学率が大きく上がるという予想はできない、少々上がる可能性はあります。

図表3 今後の私立大学の状況の試算

仮定：①地方国立大学の定員は減らない
 ②地方の公立大学の定員も増えない
 ③大学進学率が変わらない
 例えば、②の仮定は、実際には公立大学の定員が急増するものと思われるので妥当性を欠く

	万人			
	18歳人口	大学進学者数 (進学率54%のまま)	国公立大の入学者数	私立大の入学者数
全国				
2020年	117	62	19	43
2030年	105	56	19	37
2037年	86	45	19	26
中四国				
	18歳人口	大学進学者数 (進学率48%のまま)	国公立大の入学者数	私立大の入学者数
2020年	10.6	4.8	2.6	2.2
2030年	9.2	4.4	2.6	1.8
2037年	7.2	3.5	2.6	0.9

こういう仮定を置いて、計算すると、図表3をご覧ください。

まず全国です。全国の18歳人口117万人、105万人、そして2038年86万人です。この86万人の数字は、2019年の出生数は実数（速報値ですが）です。それに進学率の54%を掛けて大学進学者数は62万人、56、45と推移します。そのうち、国公立大学の入学者数19万人が変わらないと仮定しているので、そうすると残りを引いた人数が私立大学の入学者数となります。

国公立大学の入学者数が変わらない状態が続くと、私立大学の入学者数はこのように減少します。入学者の奪い合いが激化していきます。特に中四国地方はひどいです。中四国にある国公立大学の入学者数は変わらないとすれば、私立大学入学者数に2.2万人から9千人。つまり現在は、2.2万人の学生を私大みんなで奪い合っている。それがなんと2038年には9千人の学生を奪い合う。こういう数字です。実際には、公立大学はこれからも増えます。そうしたらどういうことになるのでしょうか。

ですから、本当にこれは構造的な問題なのであって、各大学は私たちもそうですけれど、必死です。教育力においては、絶対、国公立に負けないという自負があります。でも、そんなこと言ったら始まらないのです。それが地方の

現実だということを、どれだけの文科省の人たちや、今度の答申を作る人たちが認識されているのか。あるいは、それを視野に置いて政策を立てているのか、ということを知りたいと思います。

4. グランドデザイン答申と地方大学 ▼

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（中教審答申）」のなかには、私のお気に入りの文言も幾つかあります。「高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで」と書いてあります。「巻き込んで」というと、これは地方の方々が読むと地方社会には産業界のボスがいるので、その筋から「不遜な」みたいな声が飛んできます。しかし、この「巻き込んで」は、地方大学が地方社会の振興において大きな役割を持っていることを語っています。文科省が正面からこのような文言を使ってくれるのは嬉しいことで、応援してくれているという喜びを感じました。

それから「地域の単位は、各高等教育機関が結びつきの強い地域を中心に、歴史や文化に裏打ちされた経済圏や生活圏といった関わりで捉えることが適切である」とあり、これにはホッとしました。以前、COCの補助事業のとき、私たちみたいな岡山県北部地域の、この狭い地域を単位としてCOCに申請してもなかなか相手に

されません。その当時、県、あるいは県を越える規模を対象とした事業が選ばれていました。私たちのように美作地域の人材養成や知の拠点として地域振興に貢献していた大学のことは目にもかけてくれないのだなど、私たちはひがんでいました。ですが、今回このグランドデザイン答申には地域の単位の新しい定義がありました。各高等教育機関が結びつきの強い地域、経済圏や生活圏といった関わりで捉えることが適切であると、これは、私たち美作大学が美作地域に責任を持つ学校も認めてもらえた、そういうことをリアルに捉えてくれた点において私は気に入っています。

入っています。

それから最後ですが、「学長等のトップの力量と覚悟が求められる」と書いてあるのです。よく覚悟という言葉を書いてくれたと。地方都市は、出る釘は打たれる社会です。人間関係だけで、ことが決まったり、理屈や論理が通らないところがあります。それなりの覚悟を持って叩かれても泰然自若というか、耐え忍ぶ覚悟がなくて生きていけません。将来この大学が地域のために貢献できる、そしてこの地域の活性化につながるという思いを持って、覚悟を持って挑まなければいけないということです。それをよく書

中教審 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」抜粋

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置—あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」—

3. 地域における高等教育（国が提示する将来像と地域で描く将来像）より抜粋

人口減少がより急速に進むこれからの20年間においては、地方における質の高い教育機会の確保が大きな課題となる。現状においては、全体としての学生数は増加する一方で、私立大学の約4割が定員割れとなっている。我が国においては、私立大学が多く、かつ、小規模の大学が多いのが特徴であり、特に小規模な大学が多い地方において学生確保が厳しくなっている。今後、産業形態が一極集中型から遠隔分散型へと転換する想定の中では、地方における高い能力を持った人材の育成に期待がかかっている。これは教育界だけの課題ではなく、産業界を含めた地方そのものの発展とも密接に関連する課題である。そういう意味では、高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、**高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで**、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると考えられる。

その**地域の単位は、各高等教育機関が結びつきの強い地域を中心に、歴史や文化に裏打ちされた、経済圏や生活圏といった関わりや、昨今の国際化の状況も踏まえて捉えることが適切である**。その際は、必要な関係者と議論していく必要がある。

そのために、地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築することが必要である。各高等教育機関は地域の人材を育成し、地域の行政や産業を支える基盤である。これを十分に機能させていくためには、常に地域において何が必要とされているのか、地域に対して当該高等教育機関が何を提供できるのか、等の観点についての情報共有と連携が欠かせない。「地域連携プラットフォーム（仮称）」においては、18歳の伝統的な人材育成ニーズのみならず、リカレント教育、共同研究の在り方、まちづくりのシンクタンクとしての機能など幅広い観点を議論する場とする必要がある。その際には、**地域の高等教育機関の経営戦略が重要であり、学長等、トップの力量と覚悟**が求められる。

（下線、文字強調は筆者によるもの）

いてくれたなと思って
います。

しかし、地方私立大
学を巡る深刻な状況、
本当につぶれるのが当
たり前の構造的な問題
があるということを知
識して2040年までのグ
ランドデザインを描い
ているのか、解決策を
提起しているのか、と
いう私は否定的に見
ています。

また、今回のグラン
ドデザイン答申に始ま
る「地域大学ネットワーク機構」の構想はどうか。
今も継続的に協議を続けておられるようですが、
未だに不明な点が多く、かつ実現の道筋が見え
ません。

国立、公立、私立が参加し、その上にネットワ
ーク機構を作るというホールディングスみたいな
かたちを構想しているようです。しかし、仮に
国公私で連携したとして、私立大学は、国公立
大学のように授業料53万5,800円にできるので
しょうか、国庫補助は国公立大で同じになるの
でしょうか、全く見えません。そういう見えない
話の中に、われわれは放り出されています。
危機的状態だと思います。

5. 美作大学は どのように生き残っているのか ▼

さて、美作大学は、食物学科（管理栄養士養
成課程）と児童学科（小学校教諭養成課程と保
育・幼稚園教諭養成課程）、社会福祉学科（社会
福祉士養成課程）の3学科から構成されていて、
地方社会の暮らしを支える人材育成に特化した

図表4 美作大学・短大 各学科の入学定員と学生募集状況

＜大学＞							
大 学 科	入 学 定 員	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	4年間平均 入学者数	4年間平均 定員充足率
食 物	80名	84	87	86	82	85名	1.06
児 童	80名	90	94	96	90	93名	1.16
社会福祉	50名	44	49	44	58	49名	0.98
合計	210名	218	230	226	230	231名	1.08
＜短大＞							
短 大 学 科	入 学 定 員	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2年間平均 入学者数	2年間平均 定員充足率
栄 養	40名	49	45	29	42	41名	1.03
幼児教育	70名	79	70	87	50	72名	1.02
合計	110名	118	115	116	92	110名	1.00

図表5 地元津山市（美作地域含む）からの入学者数

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	6年間平均
大学・短大の全入学者数	380	340	345	346	345	342	350名
津山市内出身者	88	71	81	75	78	63	78名
美作地域（含む津山）出身者	121	98	100	102	111	93	104名

図表6 美作大学在学生の出身県比率
（併設短大 含む）



大学であり、私
たちは「食と子
どもと福祉のみ
まさか」と呼ん
でいます。「美
作大学」という
名称は、地域の
名前、美作を冠しているため、名前だけでは、
なにが学べるのか分からないので、「食と子ども
と福祉のみまさか」というキャッチをずっと使
い続けています。

なので「食と子どもと福祉のみまさか」と呼
んで、もう20年近く前からやっております。

募集定員は320名です。社会福祉学科はどこ
の大学も学生募集厳しいのですが、去年よう
やく募集定員50名を超える58名の入学を確保で
きました。また今年も定員は確保できると思
います。ですから大学3学科は何とかぎりぎり定
員割れを防いだかなという感じです。

私のところの場合、大学はここ15年以上、定
員割れにはなっていません。短大は、地方では

非常に重要で、短期に手に職を持つために必要とされています。社会人入学などはほとんど短大を選びます。しかしやはり学生募集は厳しいです。年によっては定員割れもあります。でも長期的に見れば定員充足ぎりぎりです。推移しています。

では、本学は地元からの入学者はどれだけ見込めるか。通学圏内（津山市近辺）から大学・短大へ進学する数は毎年500人程度です。そのうち2割が本学に進学する。美作圏域では、これ以上、集めることは無理です。この地域で集められるだけの人間は集めている。そして、この100名位の学生たちについてはほぼ地元で就職させています。地元の病院や福祉施設や保育の専門職求人にも本学は応えています。津山市が待機児童はゼロというのも本学があってのことと思っています。

100名が地元から、募集人員320人なので残りの220名は通学圏外から集めなければならないというのが本学の宿命です。これを集められなかったら本学はつぶれるしかありません。それなら定員を減らせばいいじゃないかという考えはあるかもしれませんが、例えば管理栄養士で80名を40名にしてしまったら採算が取れません。ですからやはり人数的にはここが目いっぱい最少のところであってこれ以上減らすわけにはいかないのです。

美作大学の在学学生出身県比率ですが、岡山36.8%とありますが、30%ぐらいいは美作地域で倉敷や岡山は7パーセントです。その他の県では、高知18%、沖縄11%、島根10%です。

6. 地元以外からの

学生募集に成功する基本戦略 ▼

戦略1 圧倒的な教育力（類似する学科をもつ国公立大学の実績を上回ること）

“教育のみまさか” 他県から学生募集を成功させる基本戦略の第一は圧倒的な教育力を持つことです。類似する学科を持つ国公立大学の実績を上回ること、特に公立大学は地域の暮らしを支える人材育成という公的な性格を持っているので、私たちと完全にダブります。必ずそういうところよりも上回る教育実績をあげるというのは、地方私大が生き残るための最低必要条件です。

たとえば、社会福祉士国家試験の合格率は、国公立を圧倒する、上に突き抜けるかどうかということがポイントです。2019年は87%で国公立大（26大学）の平均合格率（76%）より高い結果を出しています。現役で国試に10名以上受験させている大学を、本気で社会福祉士を養成している大学と考えると、国公立大で全国に151大学あります。本学はその中で10位。私大だけで見ると全国で4位、中・四国の私大では1位です。先生も学生もよく頑張ったなあと思います。

管理栄養士も去年は100%で、今年は99%。受験者81名で80名合格です。基本的に管理栄養士を志し、頑張っている学生は皆、受験させているので、100%とか99%は奇跡なんです。84名の卒業生で81名が受験して80名合格が、今年の結果です。

戦略2 専門職への就職率、並びにふるさとへのUターン就職の実現

2点目は“就職のみまさか”。就職率は当然ですが、重要なのは専門職への就職率、そしてふるさとへのUターン就職の実現です。高校を訪問した際「美作に行かせたら戻ってこないんじゃないか」と親御さんが心配していると高校の先生から聞いたことがきっかけでUターン就職率の実績を出すようにしました。親御さんは遠くへ子どもを出すことのメリットもあるけれども、もし戻ってこなかったらということを考えるわけです。

Uターン就職率を出すようになって、美作大学が他の大学に比べて圧倒的に高いことを自覚しました。例えば、高知県から進学した県外の大学で、Uターン就職率は美作大学がナンバーワンです。そのデータをご存知だった尾崎前知事は美作大学は高知家の一員だと言ってくださいました。

戦略3 個々の学生に寄り添う、面倒見のよい学生指導

そして面倒見のよい学生指導、これは地方大学なら共通した特徴だと思います。アットホームな空気になりますし、学生と距離が近いのです。これは都会の大学ではあり得ない、もちろんマンモス大学では無理です。面倒見の良さに見える化する一つの指標は退学率です。美作大学は1.6%です（全国平均2.8%）。オフィスアワーを設けることを文科省は推奨していましたので、私たちも形の上では設けましたが、もともとその必要はなく、いつでも学生たちは研究室に顔を出してました。地方の小規模大学は、教員と学生の敷居が低く、教員はいつでも学生を迎え入れるからです。

学生も教員もみんな学校の周辺に住んでいるのです。5分とか10分以内にある寮とかアパートで自転車通学しています。自転車がパンクするので、校務員さんが気づいたら自転車修理をしてくれるようになってました。知らないうちに定着してしまっただけですが、学生にはものすごく好評で



<写真1> 校務員による自転車の修理、ブレーキ調整

すね。

この写真の軽トラの大根は、82歳になる理事長自ら自分の畑で作った大根を学内の無料野菜スタンドで提供しているところです。これは食品ロス削減でもありますし、SDGsの実践でもあります。理事長は入学式でいつも「理事長は大根を育てる人、学長は人を育てる人」と言ってます。

戦略4 広報宣伝による知名度のアップ

圏外から学生を惹き付ける手法としては、広報宣伝による知名度のアップ、抜けきった広報戦略が大事です。

たとえば、高校の先生は、少し心配な生徒を美作に送って、その後の成長を見て、美作なら安心して任せられると体験的に理解され、信頼を得ることができます。ところが本学を信頼してくださっている先生から、美作を保護者に勧めた時にこんなことを言われたという内輪話を聞きました。「そんな大学、聞いたことない。聞いたことない大学に行けというのか。うちの娘をばかにしているのか」と。折角うちの大学を評価してくださる先生方に対してやはり後方支援が必要だと痛感しました。美作大学の名前の周知と、どういう専門を学び、どういう実績があるかということをちゃんと届くように伝えていく広報戦略を持たないと駄目だということです。まずは美作大学の名前を知ってもらうことが大切と、それ以来ずっとテレビCMを流しています。



<写真2> 理事長による無料野菜スタンド

私たちのホームページをちょっと覗いていただくと、過去15年間にわたるCMのバラエティがありますので、どうぞご覧ください。

7. 地方私立大学の将来への選択肢 ▼

(1) 地方私立大学に立ちほだかる大きな壁

地方私立大学に立ちほだかる大きな壁、一つは前述した国立・公立大学の入学定員が増え続けていること。そして2番は公立大学との学科の競合です。

公立大学になったら公財政の補助が入ってくるわけですから。岡山県で言えば県南には岡山県立大学があり、県北の西部には新見公立大学があります。そこの地域の人たちは、公財政補助の恩恵を受けるチャンスがあります。

ところが岡山県北の東部、美作地域の人は、われわれが私学として妙に頑張っているばかりにそれを受けるチャンスを失っています。これはおかしいではないですか。全ての地域に平等に高等教育への支援が届いていません。そして官尊民卑の風土が追い打ちをかけているわけですから。地方の実態をリアルに見てほしいと思います。

公立大学との競合は厳しいのはなぜかというと、地方の私大にも地域の人材育成という公的な役割があります。ですから暮らしを支える人材育成に地方の私学は特化する傾向があります。公立大学は当然ですね。ですから学科が重なってしまいます。

新見公立大学は今年から社会福祉と保育士、幼稚園の学科を作りました。それから数年前、島根県立大学は管理栄養士の課程を作りました。これらは美作大学とみごとに競合します。それから広島県は4番目の県立大学を新たに作るようとしています。ほかにも山口東京理科大学も公立化するなど、挙げていったら切りはないです。

そういう中で私学はもたないというのが私の実

感です。つまり、見殺し状態ですということです。これから公立化しか選択肢がない状況に追い込まれているように思います。意地で座して死をまつ選択もあります。しかし地域を考えるとそういうわけにはいかない。

ただ、私学の場合は建学の理念があり、それぞれに歴史がありますから、そう簡単に公立化が出来ないようなところもある。美作大学は理事長も「地域立」という言葉を使っています。地域が作った学校で公的な役割を担う使命と歴史があります。ですから地域の人たちがこの学校を守るには公立化するしかないと考えれば、公立化もありえます。いろんなジレンマはあるのですが、そこへ追い込まれているのも事実です。

私は、美作大学は、公立大学より教育の質は高いと思っています。ものすごく学力が高い子もいれば、そうでもない学生も入学してきます。その子たちをどう伸ばすかということに、それなりのスキルを付けて卒業させようと思って全力をあげています。それが出来なければ生き残れないと思っているわけですから。だから教育は負けておりません。だけど、大学を守るのは厳しいですね。

これまで地方大学を巡る視点は、都市圏の大学定員厳格化など、地方と大都市の大学との関係の問題となっていて、地方の中に存在している問題はまともに議論されてないように思います。地方では、国公立大学の定員が増え続けていて私大が追い詰められていること、全貌が見えない〇〇地域大学ネットワーク機構（仮称）を含め、地方私立大学のグランドデザインがまともに示されていない中に、私たちは放置されたままになっているということです。

この問題を真正面から取り上げないと、地方の私立大学は滅亡するか、公立化するしか道はないと私は危機感をもっています。

図表7 地方私立大学の立地 2つのタイプ

Aタイプ

県庁所在地周辺の人口密度の高い

地域に私立大学が密集

→中四国で言えば瀬戸内海沿岸

(淘汰をかけた激しい競争)

○○地域大学ネットワーク機構の構

想の行き先いかん

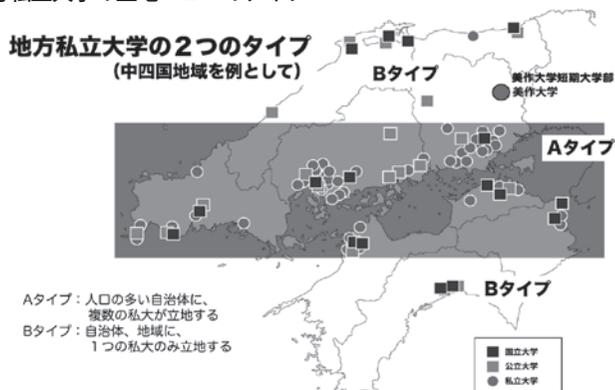
Bタイプ

地方小都市にぽつんと存在する

中山間地域あるいはその周辺に立地

→美作大学はこのタイプ。18歳人口が少ないので、その地域から学生を集めるだけでは大学経営は継続的に維持するのは難しい。成り立ちうるとしたら、おそらく公立大学か、何らかの政策展開が必要。

なお、美作大学の立地している津山市やその周辺市町村で、美作大学公立化の動きはある！



8. 地方私立大学の選択肢

繰り返しになるかもしれませんが、地方私立大学がこれから採る選択肢は、一つはこのまま私学として生き続ける。今一つは、具体的な像は見えないが、グランドデザイン答申が示す「○○地域大学ネットワーク機構」に期待し夢をつなぐ道。3番目の道は、公立化です。1つめ、2つめの選択肢が3番目の公立化以上のメリットがなければ、公立化の道を選択せざるを得ません。大学が設置主体の創設の趣旨を損なうことがなければ、そういう選択をするのは極自然だと思います。現行制度においては、財政支援を大幅に得ることが簡単にできる道は公立化しかないわけです。

図表7の中・四国の大学の分布を見ると、私大は瀬戸内海沿岸に集中しています。それ以外の地域、山陰や高知は、ほぼ公立大学、国立大学です。

私大の立地から2つのタイプがあります。Aタイプは県庁所在地周辺の人口密度の高い地域で、私立大学が密集している。例えば岡山市には私大が6つか7つある。そういうところでは淘汰を懸けた激しい競争になります。みんな揃って公立化

するなんてことはできません。では、答申の示す「○○地域大学ネットワーク」の構想がありますが、それはどういう形になるか分からないのです。その行方いかんということです。

Bタイプは、地方都市でぽつんと存在する私立大学です。ぽつんと中山間地域あるいはその周辺に立地している、美作大学もそのタイプですけれど、これは公立大学、あるいは財政支援など何かの手の打ちようがあるように思います。実は美作大学も、立地している津山市やその周辺市町村で公立化の動きはあります。でも、意見の一致がみられるかどうか、全く分かりません。見殺しにされるかもしれません。

今後どうなるか分かりませんが、今、地方の私立大学は真正面から考える時期にきていると思います。グランドデザイン答申は2040年に向けてということですが、正直申し上げて、10年先もわからない非常に危険なところにいると思っています。ぜひ地方の私大について、適切なる政策を望みます。

以上で私の話を終わります。よろしくご支援をお願いします。